

氏 名 須 田 昌 弥  
 学位(専攻分野) 博士 (経済学)  
 学位記番号 経 博 第 29 号  
 学位授与の日付 平成 7 年 3 月 23 日  
 学位授与の要件 学位規則第 4 条第 1 項該当  
 研究科・専攻  
 学位論文題目 中枢管理機能の立地分析  
 ——経済学的及び経済地理学的検討——

論文調査委員 (主査) 教授 山田浩之 教授 西村周三 教授 今井晴雄

### 論 文 内 容 の 要 旨

中枢管理機能、いわゆるオフィスの経済活動の立地と分布に関する問題は、その重要性にも拘わらず、今日まで経済学では十分な研究が行われてきたとは言いがたいが、本論文はこの問題に中心地理論を基礎として取り組んだ研究であり、理論と実証の両面から新しい研究成果を提出している。

本論文は 6 章から構成されている。

まず第 1 章では、今日の我が国における東京一極集中の問題を、以下の各章の分析の基礎となる我が国の都市システムに関連づけながら取り上げ、それと中枢管理機能の立地との関係について述べている。また本章は本論文全体の序文としての役割を果たすため、従来の研究成果についても簡単な紹介が行われている。

第 2 章・第 3 章では、1 企業の立地行動について、理論的な考察がなされている。第 2 章では、本社一支店の 2 段階構造をもつ企業がどのような支店配置を行なうかを、都市システムは所与のものとして想定した上でモデル化している。第 3 章は、オフィス以外の企業の部門として工場に着目し、それとオフィスとのコミュニケーションコストを導入したとき、両者の立地がどのように決定されるかを、最も単純な線形市場の場合について考察している。第 2 章の支店の立地理論に対して、第 3 章は工場の立地との関係の中で本社の立地理論を構築しようとしているといえよう。

第 4 章・第 5 章は、我が国の製造業企業の立地パターンを集計的に検討した実証研究であり、理論との関係では、第 4 章は第 2 章と、第 5 章は第 3 章と対応している。第 4 章では、東京に本社を置く製造業企業の支店立地数と都市の総合的な規模を表す「都市ランク」との相関を、業種別・地域別に考察している。その結果、日本の各地域の支店立地は、全体的にはその地域の中核都市に集中し集中性・階層性が強いこと、産業によって立地パターンの差がみられること、各地域の支店立地数はその地域の都市システムと高い相関があることなどが明らかにされている。次いで、第 5 章では、製造業企業の本社・支店と工場との

相互作用が最も容易に推定できる、両者が同一住所に立地するケースを取り上げ、その特性を分析し、同ケースはそうでないケースと比べて規模ではやや小さく、業種は機械工業などの組立型工業が中心で、3大都市圏の郊外に本社を有するものが相対的に多いことが明らかにされた。

最後に第6章では、ここまでの理論と実際をふまえた上での政策論として、整備新幹線等の交通・通信の改善がオフィス立地にどのような影響を与えるか、とりわけ、オフィスの東京一極集中の分散化に有効かどうかを理論的に考察されている。その結果、交通の改善は必ずしも分散化に有効な政策ではなく、東京に立地するオフィスの地方移転インセンティブを失わせる場合もある、という興味ある指摘がなされ、また電気通信における新技術もこのような交通にとって代わることができないということも示されている。

### 論文審査の結果の要旨

本論文は、従来研究が不十分であった企業の中核管理機能の立地行動について、理論・実証・政策の3つの側面から分析を試みており、いくつかの新しい問題提起も行われて、その意義は大きい。また、都市・地域経済学の理論の発展と、経済地理学の実証分析の蓄積を生かしつつ、両者の関連についても配慮しつつ、経済学と地理学のギャップを埋めようとした貴重な研究である。

第2章では、一国レベルでの支店配置の決定モデルを、クリスタラー型都市システムの枠組みのなかで構築しており、企業全体での支店配置の最適解を求めた点が新機軸である。

第3章は、オフィスと工場の立地上の関係を A. Weber の議論から説き起こし、線形市場における端点定理を応用しながら、部門間のコミュニケーションコストがオフィスと工場の立地関係にいかなる影響をもたらすかを分析し、企業が市場＝大都市に集中するのはいかなる場合か、オフィスと工場を分離させるにはどのような交通・通信条件が必要かを明らかにしようとしており、重要な貢献と認めることができる。

第4章は、第2章のモデルの現実適用性を検討したものである。第2章でクリスタラー型都市システムを仮定したのと同様に、第4章でも最初に日本の都市システムを規定しておき、それとの相関をみる形で支店立地が分析されている。現実の都市システムと支店立地の関係を直接考察した研究は経済地理学においてもあまり見られず、その点で本章の独自性は大きいといえよう。

第5章では、第3章の議論が我が国のオフィス－工場立地の説明にどれだけ有効かが検討されている。本章で明らかにされた命題は、それ自体は自明のものも多いが、自明であるがやえに検討されずにいた部分、たとえば「重複オフィスあり」群と「なし」群の規模格差などに光が当てられている。

最後に第6章は、交通・通信政策の見地からオフィス立地分散の可能性について論じられている。本章では、「情報輸送手段」としての交通の特性を明らかにし、そのような交通が「ストロー効果」をもたらす過程についても考察している点が特徴であり、常識とは必ずしも一致しない新しい知見を提出している点など高く評価できる。

以上のように、本研究は多くの点で秀れた内容をもつものであるが、企業の中核管理機能の立地行動についての全体像を与えるものではなく、限定的なものであることを指摘しておきたい。従って、企業の本

社一支店一営業所一出張所といったオフィス間の階層構造は、国土の構造、すなわち都市システムとどのような関連を持つのか、また企業全体の中で、オフィス機能と工場・物流・研究開発機能との相互作用の中で、オフィスの立地はどのように決定されるのかといった問題について一層の研究が必要と思われる。また、オフィスの立地について、市場機構との関連すなわち地価の影響についての分析が不十分であり、その点で本研究は地理学的色彩が強いものであるが、今後の研究でより経済学的な分析を補うことが必要であろう。さらに、交通・通信の技術革新は、オフィス立地にどのような影響をもたらすのか。あるいは、オフィス立地を政策的に誘導する場合、交通・通信にはどのような役割が求められるのかも第6章の発展上で研究が進められることが望まれる。

もっともこれらの問題点は今後の研究にまつべきものであり、本研究の意義を損うものではない。よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成7年2月23日論文内容と、それに関連した試問を行った結果合格と認めた。